

第 8 勞 働

第 8 労働

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が続いた。経済活動の再開により、年度当初 1.21 倍だった有効求人倍率は、令和 4 年 3 月には 1.37 倍に増加したものの、コロナ禍以前の水準までは回復していない。

こうした中、雇用維持が図られるよう、若者、女性、障害者、就職氷河期世代などを対象とした就職支援等の施策にきめ細かく取り組んだ。また、解雇等の問題に加え、仕事上の悩みなど、複雑・多様化している労働者が抱える諸問題の解決のため、労働相談やメンタルヘルス相談にも取り組んだ。

このほか、働き方改革推進を目的に、ポストコロナ時代の働き方として、県内企業がテレワークなどを活用した新しい働き方を実現できるように支援を行った。

さらに、デジタル人材育成、リカレント教育推進への取組として、県立産業技術専門校における職業訓練や企業の従業員を対象としたスキルアップセミナーなどの各種施策を実施した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【令和 3 年度の重点施策及び主な取組】

- 1 働き方改革の推進
 - ・新しい働き方実現プロジェクト
 - ・いきいき G カンパニー認証制度
 - ・テレワーク導入費用助成

- 2 デジタル人材育成、リカレント教育推進
 - ・県立産業技術専門校における職業訓練
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
 - ・企業の従業員を対象としたスキルアップセミナーの実施

- 3 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援や U・I ターン就職支援
 - ・離職者等を対象とした再就職に向けた職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析 決算額 303千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を実施した。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、労働組合組織について調査を実施	303千円

(2) 総合労働相談 決算額 8,715千円

県庁（労働政策課内）及び高崎・太田の各行政県税事務所に「県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。また、メンタルヘルス対策として、面談による相談とともに、「働く人のe-カウンセリングコーナー」を県ホームページ上で運営し、悩み相談をメールで受け付け、アドバイスを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,353件 (労働者1,302件、使用者51件) メンタルヘルス相談件数 27件	8,715千円

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営 決算額 17,014千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し(指定管理期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日)、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事業費	利用者数	収入金額
管 理 委 託 料 等	17,014千円	43,940人	13,387千円

② 活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数が大きく減少したが、県ガイドラインを遵守し、利用者への情報提供、注意喚起を行い、安全安心の確保を図った。なお、勤福フェスタ、教養講座、写真展、AED講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。

(4) 勤労者教育資金貸付 決算額 46,532千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金を融資するため、金融機関との協調による貸付制度を実施した。

区 分	融資件数	融資額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	4件	2,020千円	1,502千円
継 続 分	273	101,068	45,030
計	277	103,088	46,532

(注) 継続分の件数・融資額は令和4年3月31日現在の数値。

(5) 雇用調整対策

決算額 32,200 千円

- ① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職業紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ944件	求職登録数 112件 求人登録数 326 就職決定数 73	8,665千円

- ② シルバー人材センター連合の運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センター事業を推進した結果、就業延べ人員数は 879,517 人日となった。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付

- ③ 企業における外国人材の定着を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	延べ34人	117千円

- ④ 就職氷河期世代を支援するため、専用相談窓口を開設し、合同企業就職面接会、マッチング支援等を実施した。

区 分	利用人数	事業費
就職氷河期世代専門相談窓口	延べ814人	9,528千円
インターンシップ	延べ 18	
合同企業就職面接会	延べ 23	
就職氷河期世代向けセミナー	延べ 46	

(6) 若者就職対策

決算額 131,401 千円

- ① 若者と企業のみスマッチの解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内3か所の「若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで一貫した就職支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛 (桐生)	北毛 (沼田)	合 計	事業費
延べ来所者数	5,854人	1,951人	586人	8,391人	80,195千円
登 録 者 数	1,133	317	61	1,511	
就 職 者 数	684	227	66	977	

- ② 県内へのU・Iターン就職を促進するため、「Gターン倶楽部」（県内へのU・Iターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度。令和3年度末で132校が参加。）を活用しつつ、各種事業を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
県内企業紹介動画の掲載	107本	WEB合同説明会 87本 企業独自作成 20 再生回数 29,248回	38,553千円
企業のオンライン採用導入支援 （オンライン採用導入支援セミナー）	2回	企 業 48社 採用担当者 49人	
大 学 と 企 業 の 交 流 会	1	企 業 119社 大 学 56校	
大学職員向け県内企業情報の発信 （オンライン実施）	3	大 学 29校 大 学 職 員 36人	
合 同 企 業 説 明 会 （オンライン実施）	4	企 業 100社 学 生 等 955人	
県 内 企 業 と の 交 流 会	3	企 業 24社 学 生 122人	
学生向けインターンシップ		登 録 企 業 854社 学 生 125人	
県外在住学生へのインターンシ ップ交通費補助		学 生 9人	
高校卒業者（進学予定者）の住 所等登録		学 生 406人	
ぐんま暮らし支援センター就職相談		相 談 件 数 761件	

- ③ 新規学卒者及び既卒者の県内就職を促進するため、群馬労働局及びその他の関係機関との連携により就職面接会を開催した。

区 分	場 所	開催日	参加企業数	参加者数	内定者数
対面型就職面接会	高崎市	8月10日	44社	73人	13人

- ④ 首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを開設したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事 業 費
マッチングサイトへの求人掲載件数	213件（年度末時点） 527（年度累計）	4,728千円
求人広告作成支援セミナー参加企業数	41社	

- ⑤ 15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	ぐんま(前橋)	東毛(太田)	合 計	事業費
臨床心理士相談	160回	154回	314回	5,698千円
ジョブトレーニング	193人		193人	

(7)働きやすい職場環境づくり

決算額 22,534千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。特に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、優良事例を取組事例集等により県内に普及した。

区 分	認証事業所	表彰事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,049事業所	3事業所	92千円

- ② 企業経営者や人事労務担当者等を対象に、従業員の働きやすい職場環境づくりの必要性や具体的な方法について、専門講師の講義や意見交換による研修会を実施した。また、県社会保険労務士会や金融機関と連携し、県内企業に働きやすい職場づくりを働きかける「働き方改革アドバイザー」研修を実施した。さらに、女性管理職の増加を促進するため、管理職候補の女性等を対象に、スキルアップや交流を促すワークショップ及び交流会を開催した。

区 分	概 要	参加者	事業費
ぐんまのイクボス養成塾	管理職向けセミナー、意見交換会	35人	1,500千円
働き方改革企業内推進リーダー研修	企業の経営者、人事労務担当者向け研修会	延べ61	
働き方改革アドバイザー研修	社会保険労務士や金融機関の行員を対象とする研修	188	
働く女性応援事業	ワークショップ・交流会	55	3,570

- ③ 県内企業がアフターコロナ時代に対応した新しい働き方を実現できるよう、企業の先進取組事例の紹介等を行うセミナー及びワークショップを実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
副業人材活用セミナー	アフターコロナの働き方の変化、新しい働き方活用事例の紹介等のセミナー	17人	2,530千円
副業人材活用ワークショップ	先進企業の事例から、自社におけるプロ人材活用の手法を学ぶワークショップ (全6回)	延べ18	

- ④ 県内企業がテレワークを導入できるよう、中小企業・小規模事業者等が簡単に取り組めるテレワークの紹介動画を12本公開し、39,814回再生された。

区 分	動 画 内 容	事業費
スマートワーク導入支援	<実践>チームではじめる交代制テレワーク	380千円
	スムーズに開催する！WEB会議・ミーティング	
	初めてのWEB会議<実践講座>	
	テレワーク在宅勤務を行う皆様へ	
	<経営者・管理職向け>テレワーク時の部下・チームのマネジメント	

区 分	動 画 内 容	事 業 費
	テレワーク（在宅勤務）時の労働時間の考え方	
	テレワーク導入で最小限おさえておく就業規則のポイント	
	小さな会社のテレワークまると実践例	
	試してみよう！かんたんテレワーク	
	かんたんWeb会議システム	
	かんたんパソコン遠隔操作	
	テレワーク助成金	

- ⑤ 県内中小企業事業主の感染症対策及び働き方改革の推進を図ることを目的に、テレワーク用通信機器の導入・運用等の実施に要する経費について助成を行った。

区 分	補助対象事業所数	補助金
導 入 促 進 補 助	15事業所	5,506千円
環 境 整 備 補 助	3	595

- ⑥ 子育て中の女性を中心に、仕事探しをサポートするため、群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）高崎センター内のジョブカフェ・マザーズにおいて、カウンセリングや求人開拓、再就職のためのセミナー等を行った。また、市町と連携して出張セミナーを開催した。

区 分	利用者数等	就職等決定者	事 業 費
女性の就業支援 （ジョブカフェ・マザーズ）	来所者 264人 カウンセリング 602件 出張セミナー 8市町	54人	8,683千円

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額 41,878千円

- ① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事 業 費
3社	59千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実 績	事 業 費
求 人 案 件	2,071件	34,045千円
実 習 案 件	1,923	
実 習 実 施 件 数	221	
採 用 件 数	180	

- ② 障害者就労サポートセンター

障害者雇用に関する企業情報の収集、企業訪問による求人開拓、企業開拓員（就労支援委託事業）のサポート、各地域の支援機関との情報交換・連携促進、普及啓発活動等を行った。

③ ぐんまグッジョブフェア

一般県民や企業等を対象に、障害者や障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用を促進するため、湯けむりフォーラムと連携した動画配信を実施。分身ロボット OriHime 及びパーソルサンクス（株）による障害者雇用と地域連携の取組を発信した。

区 分	事 業 内 容	事業費
ぐんまグッジョブフェア (湯けむりフォーラムの一環としてオンラインによる動画配信)	【第1部】 テーマ：障害者の新しい働き方 ～OriHime×群馬県庁～ 出演者：乙武洋匡氏(作家)、吉藤オリィ氏(OriHime開発者)他 再生回数：約700回 【第2部】 テーマ：障害者雇用最先端企業から学ぶ障害者雇用の可能性 出演者：乙武洋匡氏、パーソルサンクス(株)中村淳代表取締役 再生回数：約330回	550千円

④ 障害者のテレワーク支援

重度身体障害や精神障害等により、職場へ通勤することが困難な障害者の就労機会を拡大するとともに、県内企業の障害者雇用促進のため、障害者テレワークについて、普及啓発や企業への導入支援を行った。

区 分	実 績	事業費
障害者テレワークアドバイザー派遣	2社	2,158千円
企業向けセミナー	参加58人	
支援機関・障害者向けセミナー	85	
企業採用説明会	129 (うち採用2)	

(9) 離職者等再就職訓練

決算額 363,891千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離転職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委 託 訓 練	77コース	830人	684人	363,891千円

(10)障害者能力開発 決算額 15,148千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練(19コース)を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障害者委託訓練	19コース	29人	27人	15,148千円

(11)技能振興 決算額 60,866千円

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験(国家試験)の受検を促進した。令和3年度の受検申請者数は3,196人、合格者数は1,742人となった。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前 期	39職種	70作業	2,082人	1,195人	60,866千円
後 期	45	53	1,114	547	
計	60	113	3,196	1,742	

(注) 実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

(12)技能五輪大会出場選手強化補助 決算額 221千円

東京都で開催された「第59回技能五輪全国大会」に出場する本県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和3年度の本県選手の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入 賞 者 数	事業費
技能五輪全国大会	14職種	23人	6人(銅賞2、敢闘賞4)	190千円

(13)認定職業訓練 決算額 39,134千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、認定訓練助成事業費補助金(運営費)交付基準に適合する訓練に対し経費の一部を助成した。

区 分	補 助 対 象 団 体	補 助 金
運 営 費 補 助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか14団体	38,929千円

(14)人材育成支援 決算額 793千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成などを行った。

学生溶接技術競技大会は、令和4年1月に各産業技術専門校(前橋、高崎、太田)にて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みて中止となった。

区 分	事 業 内 容	事業費
若 年 優 秀 技 能 者 表 彰	表彰実施：5職種5人	793千円
も の づ く り 体 感 事 業	ものづくり体験指導： 小学校4校、参加者335人	

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 生 溶 接 技 術 競 技 大 会	中止	

(15) 産業技術専門校運営

決算額 215,876 千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、群馬県の基幹産業である製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率	県内企業就職率
普通課程	14科目	401人	212人	207人	99.5%	93.7%

(注1) 訓練生数には1年生から2年生への進級者154人を含む。

(注2) 就職率は、就職者/就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
機 械 ・ 器 具 整 備	機械購入(167点)・機械等リース(8点)ほか	77,658千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレット・ポスターの作成、オープンキャンパス等の実施のほか、産業技術専門校のPRのため、産業技術専門校アンバサダーを認定した。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	15回	4回
高崎産業技術専門校	23	6
太田産業技術専門校	14	4
合 計	52	14

(16) 地域支援・地域連携

決算額 22,289 千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事 業 費
在 職 者 訓 練	103コース	529人	4,290千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生（障害のある方で一定の要件を満たす方）に対して、雇用対策法に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支 給 額
知的障害者等23人	6,369千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ものづくり講話	期 間：令和3年6月～令和4年3月 受講者：15人	138千円
高校生スキルカレッジ	期 間：令和3年7月～令和4年1月 受講者：132人	

2 労働委員会費

(1) 労働委員会運営

決算額 32,422千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	22回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	9	係属事件の合議、組合の資格審査

(2) 労働委員会事務局運営

決算額 1,309千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は、あっせんが1件であり、取下げで終結した。

区 分	申 請 者				
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	計
取 扱 件 数	1件	件	件	件	1件
あっせん	1				1
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結					翌年度繰越
	解 決	打切り	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	件	件	1件	件	1件	件
あっせん			1		1	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は2件で、1件が解決、1件が打切り（不参加）で終結した。

区 分	申 請 者			
	労働者側	使用者側	双 方	計
取 扱 件 数	2件	件	件	2件

区 分	終 結						翌年度繰越
	解決	打切り (不参加)	打切り (不参加以外)	取下げ	不開始	計	
取 扱 件 数	1 件	1 件	件	件	件	2 件	件

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、3件（うち前年度からの繰越2件）で、1件が終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2 件	1 件	3 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2		2
	団 体 交 渉 拒 否	2	1	3
	支 配 介 入			
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命令・ 決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数		1 件	件	件	1 件	2 件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1			1	1
	団 体 交 渉 拒 否	1			1	2
	支 配 介 入					
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い					

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、3件（うち前年度からの繰越2件）で、1件が終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2 件	1 件	3 件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	2	1	3
	委 員 推 薦			
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌年度 繰越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		計
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		1 件	件	件	1 件	2 件
事 由 別	不 当 勞 働 行 為	1			1	2
	委 員 推 薦					
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					